

## ブラジル在住被爆者の被爆者援護獲得運動の歴史

# A History of the Movement To Acquire the Rights To Receive Atomic Bomb Survivors Support by Atomic Bomb Survivors in Brazil

相原 由奈  
AIHARA Yuna

東京外国語大学大学院博士後期課程  
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

### 著者抄録

2020年末、ブラジル被爆者平和協会が解散した。同協会は1984年にブラジル在住の原爆被爆者有志によって結成された被爆者団体である。在ブラジル被爆者の存在は、1990年代後半以降に活発化する在外被爆者運動の一端を担った存在として知られていることが多く、在ブラジル被爆者運動単独で研究されていることはほとんどない。しかしながら、在ブラジル被爆者運動や在ブラジル被爆者の援護につながっていくような動きは、協会の結成以前からあり、複数の文献や資料から確認できる。また、協会の結成以後も当事者である在ブラジル被爆者たちだけでなく、多くの支援者や協力者たちと共に「被爆者援護」獲得までの道のりを歩んできた記録が複数のこされている。それらをもとに本稿では、ブラジル在住の原爆被爆者たちをトランスナショナルな存在として捉え、移民と故郷のトランスナショナルな繋がり・実践という視点から、在ブラジル被爆者の被爆者援護獲得運動の歴史を考察する。

### Summary

At the end of 2020, the Hibakusha Brazil Association for Peace was dissolved. The Association was an atomic bomb survivors' organization formed in 1984 by volunteer atomic bomb survivors living in Brazil. The existence of atomic bomb survivors in Brazil is often known as a part of the movement of atomic bomb survivors living overseas which became active in the latter half of the 1990s, although there is little research on the association for atomic bomb survivors in Brazil alone. However, the atomic bomb survivors' association in Brazil and actions leading to the support of atomic bomb survivors living in Brazil predates the formation of the association and can be confirmed from multiple documents and materials. Additionally, even after the establishment of the association, there are several records of how it worked towards obtaining support for atomic bomb survivors, not only by the victims of the atomic bombings living in Brazil, but also by many supporters and collaborators. Based on these findings, this paper treats the atomic bomb survivors in Brazil as transnational beings and examines the history of the atomic bomb survivors' association to obtain support for atomic bomb survivors in Brazil from the perspective of transnational connections and practices between immigrants and their hometowns.

### キーワード

ブラジル 被爆者 移民 被爆者援護 在外被爆者

### Keywords

Brazil; Hibakusha; Immigrants; Atomic Bomb Survivors Support; Overseas Atomic Bomb Survivors

原稿受理日：2022.12.25.

*Quadrante*, No.25 (2023), pp.103–125.

### 目次

はじめに

1. 「広島」で繋がる人々——在ブラジル被爆者運動

前史

1-1. 戦災復興支援で再開する移民と故郷の交流

1-2. ブラジルにおける被爆者捜し

2. 「被爆者援護」で繋がる人々——1984年から  
1990年代前半

2-1. 広島出身の被爆者夫婦から拡がり、つなが  
るネットワーク

2-2. 在ブラジル原爆被爆者協会が果たす役割



- 2-3. ブラジルと日本を行き来する被爆者たち
  - 3. 在ブラジル被爆者と日本——1990年代後半から2020年
    - 3-1. 「母国・故郷を訴える」という苦渋の決断
    - 3-2. 日本にいる支援者たちとの交流
    - 3-3. ブラジル現地での「被爆者援護」を支える日系病院
- おわりに

## はじめに

2020年末、ブラジル被爆者平和協会が解散した<sup>1</sup>。同協会は、1984年に在ブラジル原爆被爆者協会という名称で設立された。第二次世界大戦後（以下、戦前、戦中、戦後は第二次世界大戦を基準とする）、ブラジル連邦共和国（以下、ブラジル）に渡って生活をしている原爆被爆者（以下、被爆者）たちも、日本国内在住の被爆者たちと同様の援護が受けられるようにすることを掲げ、ブラジル在住の被爆者有志を中心に「被爆者援護」獲得のために奔走し、奮闘し、運動を展開した被爆者団体である。

在ブラジル被爆者たちは在外被爆者運動を展開した在外被爆者たちの中に位置づけられて、その存在を知られていることが多く、在ブラジル被爆者運動として研究されていることはほとんどない。しかし、在外被爆者運動は日本国外在住の被爆者たちが1990年代に「被爆者は

どこにいても被爆者」と、団結して声を上げたことで始まったものである。もともと別々に運動を展開していた大韓民国（以下、韓国）・アメリカ合衆国（以下、アメリカ）・ブラジル・日本の4カ国に住む被爆者たちとその支援者たちが団結した運動であるため、それ以前にもそれ以後にも各々の運動の歴史がある<sup>2</sup>。

では、在ブラジル被爆者たちは、どのように「被爆者援護」を獲得していったのか。在ブラジル被爆者たちの「被爆者援護」に関して、最初から最後まで深くかかわっているのが広島県である。なぜ最初にブラジルをはじめとする南米在住の被爆者たちを捜していたのは広島県だったのか。そして、その後も在ブラジル被爆者たちの支援をする人々の多くが広島に繋がる人々なのか<sup>3</sup>。本稿では、在ブラジル被爆者たちは「移民」でもあるという点に着目し、移民と故郷のトランスナショナル<sup>4</sup>な繋がり・実践という視点から、答えを探っていききたい。

## 1. 「広島」で繋がる人々——在ブラジル被爆者運動前史

### 1-1. 戦災復興支援で再開する移民と故郷の交流

移民と故郷とのトランスナショナルな実践の1つに「送金」がある。トランスナショナリズム研究の社会学者ルイス・グアルニーソは、「送金は移住者とその出身の社会を結びつける紐

<sup>1</sup> 森田裕美「『どこにいても被爆者』奔走 ブラジルの団体36年で解散」『中国新聞』中国新聞社、2021年2月16日付。

<sup>2</sup> 在外被爆者運動に関する主な文献は、田村和之編『在外被爆者裁判』（2016年11月）、平野伸人編著『海の向こうの被爆者たち——在外被爆者問題の理解のために』（2009年6月）。在韓被爆者に関する主な文献は、市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々——韓国の広島はなぜ生まれたのか』（2000年11月）、郭貴勲著・井上春子訳『被爆者はどこにいても被爆者』（2016年3月）、中島竜美編著『朝鮮人被爆者 孫振斗裁判の記録——被爆者補償の原点』（1998年1月）ほか。在アメリカ被爆者に関する主な文献は、倉本寛司『在米五十年 私とアメリカの被爆者』（1999年9月）、袖井林二郎『私たちは敵だったのか——在米被爆者の黙示録』（1995年8月）、松前陽子『在米被爆者』（2019年7月）、ほか。

<sup>3</sup> 広島県がブラジルおよび南米在住被爆者たちを捜していた理由として、広島は被爆地であるから当然、というような周知の事実から安易な仮説を立てるべきではないと考える。その理由では、長崎でなかったことの説明がつかない。南米に移住として渡った被爆者たちは、広島被爆の者も長崎被爆の者もいる。また、彼ら／彼女らが必ずしも広島、長崎の出身とは限らず、被爆者は広島もしくは長崎の管轄、という決めつけや先入観をもってしまうと誤りが生じる恐れがあることをここで指摘しておくたい。

<sup>4</sup> 在ブラジル被爆者たちの存在およびその活動がトランスナショナルであるという点から、スティーブン・バートベック著『トランスナショナリズム』を参照した。以下は、本稿にも参考となるであろう箇所からの抜粋である。「一般的にトランスナショナリズムとは、移住者が自身の祖国の人々およびディアスポラのどこかの人々と社会的、文化的、経済的そして政治的なつながりを維持することを意味する。」（スティーブン・バートベック著、水上徹男・細萱伸子・本田量久訳『トランスナショナリズム』日本評論社、2014年5月、i頁。）

帯についてのもっともわかりやすい証拠である」と述べている<sup>5</sup>。戦前に移民となって各地に移り住んでいた日系人たちにとって、故郷の戦争被害とりわけ原子爆弾による被害は衝撃的なものであった。海外在住の日系人たちにとって故郷の戦災復興を支援することは、戦争によって断絶してしまったり、希薄になってしまったりしていた故郷との結びつきを再び強める機会となった<sup>6</sup>。以下では、ブラジルに住む広島県人（以下、在ブラジル広島県人）たちと故郷広島の事例をみていきたい。

ブラジルにおける広島県人会は、戦前に何度か誕生と消滅を繰り返していたが、戦後をむかえる時には組織化された繋がりはない状態であった。戦後、再び県人会が組織される機会となったのが、「原爆孤児救援会」の設立であった。設立当時のことがブラジル広島県人会創立10周年記念誌『ブラジル広島県人会発展史並びに県人名簿』には、以下のように記されている。

第二次世界大戦の終結の契機ともなりまた一方では、人道上の見地より、人類の名において、非難の的ともなった広島市への原爆投下は、在伯県人にも非常なショックを与えた。／一瞬にして、中国地方有数の大都広島市を壊滅せしめ、十幾万の無辜の民を一挙に屠るという、史上空前の惨事が報道されるに及び、県人有志は起こって、孤児救援の手をさしのべることを決意した。／一九五〇年、故藤原久人、武田義信、竹内秀一、安藤潔、角田良登、三好良実、塚本彰美、作田力男などが中心となって、「原爆孤児救援会」を組織し、コロニア一般はもとより広く伯人間にも呼び

かけ、募金運動を展開した。／広島市の惨禍は、伯人社会にもよく識<sup>ママ</sup>られていたので翕然として、浄財が寄せられた。…中略…／かくして、大体の当時の金で三百コントス内外を得たが、それを物資に替え、当時日本への唯一の窓口であった“日本戦災救援会”を通じて、県下八個所の孤児院へ分割寄贈した。／最初の企画では、この募金運動は、しばらく継続される筈であったが、中心人物の藤原氏の逝去、その他の事情により、二カ年の後打ち切りとなった。／この「原爆孤児救援会」も、その主要メンバーを県人で占めていたことからみて、一種の県人会のごとき存在ということができよう。そして、この会の主要人物が、後に設立された「芸備協会」の創立者となったことから考えても、県人会の前身とも言うことができる。<sup>7</sup>

以上のことから、故郷の戦災復興支援は組織化されていなかった在ブラジル広島県人たちを再び結集させ、故郷との交流を再開させたものであるといえる。また、故郷広島県からも県人会の設立に対する働きかけがあったことが、『広島県移住史 通史編』から窺える。

この時期〔サンフランシスコ講和条約により日本の主権回復後、移住行政が再開されていた時期〕、広島県は海外移住に人口問題の緩和を期待していただけでなく、戦前の「移民県広島」の再現をもめざしていた。そのため、計画移住のみならず呼寄せ移住も積極的に推進しようとした。呼寄せ移住のためには、現地の受け入れ機関の整備、現地県人会との交流が必要である。

<sup>5</sup> パートベック、前掲書、146頁。

<sup>6</sup> 広島県編『広島県移住史 通史編』1993年10月、560-561頁。被爆70年史編修研究会編『広島市被爆70年史—あの日まで—そして、あの日から—1945年8月6日』広島市、2018年7月、270-277頁。

<sup>7</sup> 角田良登編『ブラジル広島県人会発展史並びに県人名簿』ブラジル広島県人会、1967年10月、38-39頁。



そこで、県は県人会の設立奨励や知事の南北アメリカへの訪問等をおこなった。<sup>8</sup>

以上のことから、戦後の故郷への戦災復興支援の動きは在ブラジル広島県人たちの一方的な行為に終わることなく、その後の広島県とブラジル広島県人会とのトランスナショナルな相互交流につながっていた。

では、故郷への支援をきっかけに再結集し、県からの奨励もあって再び組織化された在ブラジル広島県人たちは、具体的にどのような交流をしていたのだろうか。『ブラジル広島県人会発展史並びに県人名簿』によると、主要事業内容に呼寄せ移民・花嫁移民・再渡伯者を受け入れる機関としての移住関係事業と、訪伯県人名士接待や県費留学生の送り出しなどの県人協力関係事業がある。

本稿で注目したいのは県人協力関係事業の1つとして「原爆患者および慰霊祭に対する見舞金及び供花代送金」があったことである<sup>9</sup>。県人会設立のきっかけとなったのも「原爆」と関係していたが、その後の県人会活動の中にも「原爆」と関係するものが継続して存在しており、「広島」で繋がる人々の「原爆」への関心の高さが窺える。県人会日誌の抜粋によると、1961年に「原爆慰霊祭並びに原爆患者見舞金の募金運動が開始され」、その「募金は母県庁に送られてい」た<sup>10</sup>。少なくとも1966年まで、この運動は毎年継続されていたことが確認でき

る<sup>11</sup>。また、1962年の一度だけ「八月六日 聖市日伯寺に於いて原爆慰霊祭執行、本会より理事職員参列」とある<sup>12</sup>。このことは当時、『中国新聞』でも「八月六日にブラジルで原爆犠牲者法要が営まれた——とブラジル広島県人会から広島県に手紙。一九五九年九月、ブラジルに渡った原爆孤児、大出幸男さん（同県山県郡加計町出身）が提唱」と、ひと月後に報じられている<sup>13</sup>。

これらの記録からは、ブラジル広島県人会が広島県に「原爆」と関連して継続的に送金をしていたことがわかる。また、ブラジル広島県人会と広島県は手紙でやり取りをしており、その中でブラジルに渡った原爆孤児<sup>14</sup>の存在も知らせていたことがわかる。県人会名簿の中には、後に在ブラジル被爆者運動に関わっていく被爆者たちの名前も見受けられるため（1960年代に自らが被爆者であることを公表していた人がいたかは不明であるが<sup>15</sup>）、県人会を通して広島県がブラジルに渡った被爆者が存在していることを知っていた可能性は大いにあると考えられる。

『中国新聞』の報道によると、1975年に被爆30周年でブラジル広島県人会が企画した「全ブラジル広島原爆慰霊碑参拝団」として15名が広島を訪れ、慰霊碑参拝、原爆資料館の見学などを行っている。また、広島原爆病院を慰問し、被爆者救援金10万円を贈っている<sup>16</sup>。「原爆被爆者救援」は、在ブラジル広島県人た

<sup>8</sup> 広島県編『広島県移住史 通史編』1993年10月、580頁。〔 〕内は筆者による補足。

<sup>9</sup> 角田編、前掲書、42頁。

<sup>10</sup> 同上、41頁。

<sup>11</sup> 同上45-48頁。

<sup>12</sup> 同上、46頁。

<sup>13</sup> 「8月6日にブラジルでも原爆法要」『中国新聞（広島版）』中国新聞社、1962年9月7日付。

<sup>14</sup> 原爆孤児とは、「原爆で両親を亡くした子ども」のこと（原爆孤児 中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター（[https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?insight=20120911144720423\\_ja#:~:text=](https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?insight=20120911144720423_ja#:~:text=)）最終閲覧日2022年9月23日）。そのため、「原爆孤児」とあるだけでは、本人が被爆者であるかどうかまでは判断できない。

<sup>15</sup> 当時、多くの被爆者が差別をおそれて被爆者であることを隠して生活していた。自分が被爆者であることが世間に知れば、自分が差別される可能性があるだけでなく、息子、娘の縁談、結婚に差し支えるおそれがあることなどを考えて隠して生きることを選択していた被爆者が多かった。

<sup>16</sup> 「さっそく慰霊碑参拝 ブラジル広島県人会 一行15人広島入り」『中国新聞（広島版）』中国新聞社、1975年9月9日

ちに故郷訪問の機会を与えるものでもあったといえる。その後、どのような経緯があってそこに至ったのかは不明であるが<sup>17</sup>、1979年から広島県がブラジルも含む南米各国の広島県人会を通して、南米在住被爆者の人数を把握しようとしていたことが窺える<sup>18</sup>。次節では、広島県とブラジル広島県人による被爆者捜しについてみていきたい。

## 1-2. ブラジルにおける被爆者捜し

現在確認できる在ブラジル被爆者の人数に関する最も古い記録は、1979年に広島県に対してブラジル広島県人会が回答した「8人」である<sup>19</sup>。翌年1980年にも広島県によって南米在住被爆者の人数が調査されており、パラグアイとペルーでは人数が増えているが、ブラジルは変わらず「8人」のままであった<sup>20</sup>。被爆者捜しの実務を担っていたブラジル広島県人会は、同会の67人が広島訪問中に宮沢弘県知事を訪ねた際に、「南米の被爆者実態調査は、県の対策がはっきりしないので進まない」と援護対策の強化を要請している<sup>21</sup>。

この頃すでに在アメリカ被爆者への日本からの医師団派遣の準備など、具体的な在外被爆者の援護対策が動き始めていた<sup>22</sup>。南米4カ国で被爆者が確認されたことを報じた中国新聞

の記事によると、広島県としては在南米被爆者も人数が判ったらそれに応じた援護策を講じると考えていたことが窺える<sup>23</sup>。また、広島県は援護を行うために、南米被爆者たちの団体ができることを望んでいたかのようにも読み取れる<sup>24</sup>。しかし、当時はまだアメリカや韓国のように被爆者が結集して被爆者団体を発足していたわけではなかったため、県人会の中で「自分は被爆者である」と名乗り出てもらうという方法以外に、被爆者を見つけ出す方法はなかったと考えられる。しかしながら、被爆者は県人会の中で圧倒的に少数派である。もし「自分は被爆者である」と名乗り出たら、自分自身や家族が差別を受けるかもしれないという考えがまず頭に浮かんだのではないだろうか。被爆者たちの多くに、個人で声をあげることへの躊躇や抵抗感があつたであろうことは想像に難くない。実際に県人会が対象となる個人に声をかけても拒んだ人がいたこともわかっている<sup>25</sup>。ただでさえ言語も文化も慣れない異国の地での生活が苦しいのに、被爆者と名乗り出てそれが世間に知られたら差別を受けるかもしれないと考え、何の援護策も示されていなかった当時、被爆者であることを隠して生きることが、彼ら／彼女らが生きていくための最善ではなかったとしても善い方の選択肢ではあつただろう。

付。

<sup>17</sup> 1970年代という時期から考えると、韓国やアメリカ在住の被爆者たちが「被爆者援護」を求めて声をあげ始めた時期であるため、日本国外在住の被爆者に目が向き始めていた時期であつたといえるだろう。しかし、現段階では推測であるため、追加で調査をする必要があり、詳細の解明は今後の課題としたい。

<sup>18</sup> 森田隆・森田綾子編著『ブラジル・南米被爆者の歩み—あの日がすぎて、巡りくる日々とともに』「ブラジル・南米被爆者の歩み」刊行委員会、2001年5月、78-79頁。

<sup>19</sup> 「南米移住の被爆者 4カ国で24人確認 県人会調べ」『中国新聞（広島版）』中国新聞社、1979年5月17日付。

<sup>20</sup> 1988年に在ブラジル原爆被爆者協会が実施した在南米原爆被爆者実態調査では、1989年2月7日時点の在ブラジル被爆者の総数は153人であり、そのうち広島被爆者が95人（このうちの全員が広島出身者とは限らないため、広島県と広島県人会が捜し出せた可能性があつたわけではないが）確認されている。もちろん、広島県が調査を実施していた1979年や1980年の時点で上記のことは明らかになっていないので、その時点での調査自体を批判することは適切でない。しかし、現時点からこれらの調査結果を突き合わせて考察すると、「8人」という数字はあまりにも少ないことが明白である（森田、前掲書、79、183頁）。

<sup>21</sup> 「ブラジルの被爆者援護を 県人会、知事に訴え」『中国新聞（広島版）』中国新聞社、1980年4月19日付。

<sup>22</sup> 広島市衛生局原爆被害対策部『広島市原爆被爆者援護行政史』1996年3月、227-239頁。

<sup>23</sup> 『中国新聞』、前掲記事、1979年5月17日付。

<sup>24</sup> 同上。

<sup>25</sup> 「被爆者は届け出よ 年金制度は生きている」『日伯毎日新聞』日伯毎日新聞社、1984年1月25日付。

上記のように、広島県とブラジル広島県人会だけによる被爆者捜しは行き詰ってしまっていた。しかしながら、「広島」とも繋がり、移民たちとも繋がっているのは県人会ではなかった。1983年12月、日本海外移住家族会連合会広島支部の理事が来伯し、ブラジルに広島、長崎の被爆者が移住しており、被爆者関係の法律も適用されていないこと等を知った。そして、その理事は、当時の日本海外移住家族会連合会のブラジル駐在員理事であった田村徹に被爆者の援護の道が開かれるよう協力を頼んで日本に帰国した<sup>26</sup>。その後、在ブラジル被爆者たちが立ち上がっていく契機となった日本語新聞の記事が出た。以下、1984年1月25日の『日伯毎日新聞』の記事の全文抜粋である。

被爆者は届け出よ／年金制度は生きている／「原爆被爆者への日本政府による年金支給制度が、まだ生きており、移住者にも適用されているので該当者は総領事館に届けたらいい」と、県連事務局がすすめている。／広島および長崎で被爆した人たちが対象になる。ひところ、広島県人会が同県人で対象になる人たちにこの制度の適用を受けることをすすめたことがあるがなかには拒む人もいた。／理由は、被爆者である自分が届け出、世間に知られると、息子、娘の縁談、結婚にさしつかえるという深刻なものだった。こういう人たちは、子どもたちが配偶者を得てしまえば、届け出る用意がある、ということだった。／一

方、二世の医師が被爆者の事務検診をしてあげよう、と広く呼びかけたことがあったが、これに応じた人はごく少なかったようだ。／年金受給のすすめは、制度があり、権利があるのなら受けた方がいいのではないか、という平明なすすめである。<sup>27</sup>

以上の報道により、これまで「被爆者援護」の情報が全く入ってこないような環境にいた在ブラジル被爆者たち<sup>28</sup>にも「被爆者援護」を受けられる可能性がある、という情報が届いた。この報道は、のちに誤報であったとされてしまうが、それまで表に出てこなかった当事者である在ブラジル被爆者たちを「被爆者援護」獲得運動の中心へと導いていく最初の出来事となった。次章では、この報道をきっかけに立ち上がった在ブラジル被爆者たちを中心に動き出す在ブラジル被爆者運動の前半をみていきたい。

## 2. 「被爆者援護」で繋がる人々——1984年から1990年代前半

『社会運動のグローバル・ヒストリー』の編著者である社会学研究者、田中ひかるの言葉を借りれば、前章の最後に取り上げた報道に突き動かされた在ブラジル被爆者たちは当時、「普通の人々」<sup>29</sup>であったといえるだろう。「普通の人々」であった在ブラジル被爆者たちがどのように結集し、「被爆者援護」獲得運動を展開していったのか。本章では在ブラジル原爆被爆者協会が設立される少し前から、みていき

<sup>26</sup> 森田、前掲書、56、93頁。

<sup>27</sup> 同上。

<sup>28</sup> 当然のことであるが広島県人会から県人たちに提供される情報は、広島出身者にしか届かない。そのため、広島被爆の被爆者であったとしても出身地が広島でなければ、広島県人会に所属することはなく、県人会から県人たちへの情報を入手することはできない。また、広島出身者であったとしても、県人会に所属していなければ県人会からの情報を入手することはできなかったと考えられる。ましてや、差別をおそれて被爆者であることを隠さなければいけないような環境の中で、「原爆」や「被爆者」を話題にすることは当事者やその人たちに近い人であればあるほど避けたものであると考えられる。

<sup>29</sup> 「普通の人々」とは、政治的・経済的、社会的な権力を持つ国家元首や企業経営者などと比べれば、地位や名声、富や権力というものをほとんど持ちあわせていない、そのような人々のことを指している（田中ひかる編『社会運動のグローバル・ヒストリー——共鳴する人と思想』ミネルヴァ書房、2018年5月、i頁）。



い。

## 2-1. 広島出身の被爆者夫婦から拡がり、つながるネットワーク

1984年1月25日、『日伯毎日新聞』の記事をみた森田隆・綾子夫妻<sup>30</sup>は、その新聞を持って在サンパウロ日本国総領事館を訪ねた。しかし、職員からは新聞記事に対する回答は得られず、かえって『「今朝から、被爆者といってくるけど貴方は被爆者の証明書でも持っていますか…」と聞かれ」た、と森田隆は編著書の中で述べている<sup>31</sup>。また、森田夫妻はその時に、「その頃、日本では既に「被爆者健康手帳」が交付され、原爆二法により日本の被爆者は当然の援護を受けていることを知」った、と述べている<sup>32</sup>。「被爆者援護」の存在と自分たちもその対象となり得る可能性を知った森田夫妻は、1984年3月12日にブラジル日本都道府県人会連合会事務局を訪れた。そこで羽田武人事務局長と日本海外移住家族会連合会の田村徹ブラジル駐在員理事に「被爆者援護」について訴えた。田村徹は、前述した日本海外移住家族会連合会広島支部の理事から、被爆者の援護の道が開かれるよう協力を要請されていた人物である。また、田村は森田夫妻とは第五次ぶらじ丸の同船者<sup>33</sup>であったという繋がり

ある人物でもあった。この日の出来事であったか否かの確認ができる記録はないが<sup>34</sup>、森田夫妻は田村より「相談を受け『夫婦が被爆者の森田さんが被爆者に呼び掛けて、被爆し移民した広島、長崎の人達のために…被爆者協会を設立するように…』と勧められ」<sup>35</sup>、被爆者団体設立のために行動し始めた。

翌日の1984年3月13日、森田夫妻が被爆者たちの団結を呼びかけている、という記事がサンパウロ新聞に掲載された<sup>36</sup>。これは、ブラジル日本都道府県人会連合会と日本海外移住家族会連合会という祖国日本と移民たちを繋ぐ大きな組織の協力もあってのことではあるが、被爆者本人たちが直接被爆者たちに呼びかけ、被爆者捜しを始めたという大きな出来事であった。この呼びかけに多くの被爆者たちが応答し、続々と名乗り出てきた<sup>37</sup>。

森田夫妻は被爆者たちへの呼びかけを続けつつ、ブラジルで「被爆者援護」を受けるにはどのようにすればよいのかを調べ、被爆者団体として運動をしていく準備を進めていた。同年6月26日の『サンパウロ新聞』では、「被爆者援護」獲得のためには具体的に何が必要で、ブラジルで団結した被爆者たちは何をしようとしているのか、が報道された。当事者からの呼びかけと具体的に示される指針には説得力が

<sup>30</sup> 森田隆・綾子は、ともに広島被爆の被爆者である。2人の被爆体験については、編著書である『ブラジル・南米被爆者の歩み』を参照されたい。森田夫妻は1946年に結婚し、その後2人の子どもに恵まれた。1956年、家族4人でブラジルに移住した。ブラジルに移住してから生活の安定や子どもたちの結婚などが落ち着くまで、2人とも被爆者であることを口外していなかった。

<sup>31</sup> 森田、前掲書、56頁。

<sup>32</sup> 同上。

<sup>33</sup> 森田夫妻と田村徹が第五次ぶらじ丸の同船者であったことは、ブラジル日本移民史料館の「足跡プロジェクト 移民船の乗船者名簿」Imigração Japonesa no Brasil (<http://imigrantes.ubik.com.br/>) 最終閲覧日(2022年9月26日)で確認できる。

<sup>34</sup> 翌日の『サンパウロ新聞』(1984年3月13日付)に森田夫妻が在ブラジル被爆者たちに呼びかける記事が出ており、同記事に田村のコメントも掲載されていることをみると、森田夫妻と田村は「同船者」というネットワークを通じて繋がっており、以前から田村が森田夫妻に被爆者捜しに関する相談をしていた可能性も考えられる。

<sup>35</sup> 森田、前掲書、56頁。

<sup>36</sup> 「被爆者よ団結しよう 移住者にも年金支給を “広島夫婦”が呼びかける」『サンパウロ新聞』サンパウロ新聞社、1984年3月13日付。

<sup>37</sup> 「原爆年金へ悲願 森田さん訪日陳情 申請書署名呼びかけ」『サンパウロ新聞』サンパウロ新聞社、1984年6月26日付。「被爆者70人が名乗る 永い“貝の生活”やめて 年金取得へ協力の輪」『サンパウロ新聞』サンパウロ新聞社、1984年7月17日付。

あった。広島出身の被爆者夫婦の呼びかけは、波紋のように広がっていき、「原爆被爆」という共通の体験を持つ被爆者たちの「隠れたネットワーク」<sup>38</sup>が顕在化していったといえる。

前章から続く以上のような経緯があって、1984年7月15日、在ブラジル被爆者たちの団体である「在ブラジル原爆被爆者協会」は誕生した<sup>39</sup>。次節では、在ブラジル原爆被爆者協会について詳しくみていきたい。

## 2-2. 在ブラジル原爆被爆者協会が果たす役割

在ブラジル原爆被爆者協会（以下、協会）は、在ブラジルの被爆者有志<sup>40</sup>を会員とする小規模な団体である。しかし、その設立までの経緯からもわかるように、在ブラジル被爆者たちの「被爆者援護」の獲得は当事者だけでなく、「広島」や「長崎」、「日本」と繋がり強い一部の人々からは関心の高いものとして注目されていた。被爆者たちは、そのような人々からの協力を得ながら運動を展開していこうとしていたことが協会の定款から窺える。以下、該当箇所の抜粋である。

### 第一章 第二条 本会の目的は海外に在

住する原爆被爆者が日本国内に居住する被爆者と同様の処遇を受けられることを目的とする。／右の目的を達成する為に次に掲げる行為を行う／1 日本海外移住家族会連合会に直結し、その指示と援護を受けること／2 ブラジル日本都道府県人会と緊密な連絡をし、種々な便宜供与を受けること／第二章 第七条 常任顧問は日本海外移住家族会連合会ブラジル駐在理事を推戴する／常任顧問は理事会総会に出席し意見を述べる事ができる 但し議決権を持たない 任期は終身とする／第八条 普通顧問はブラジル広島県人会長、ブラジル長崎県人会長を推戴する／顧問は総会に出席し、意見を述べる事が出来る 但し議決権を持たない／単項 顧問の任期は当該県人会長の任期と同じで県人会長の辞任したる場合は次期県人会長に引き継ぐものとする／第九条 本会理事長はブラジル広島県人会及びブラジル長崎県人会事務局長に相談役を委託する 相談役は本会の総会に出席し意見を述べる事が出来る 但し議決権を持たない 任期は第八条単項と

<sup>38</sup> 森田夫妻と田中徹の「同船者」という繋がりや在ブラジルの「被爆者」たちの事例は、田中ひかるの著書にある「隠れたネットワーク」にあてはまると考えられる。「社会運動の担い手たちは、小規模グループによる日常的で個人的な人間関係の中で、表面的にはその存在がみえないゆるやかな『隠れたネットワーク』を形成する。ネットワークは、個人や小規模な組織を『結び目』としながら、上下関係ではなく対等で水平的な関係の特徴とする。その中で彼らは共通の経験などを通じて集合的なアイデンティティや価値観を共有し、いざ集合行為を起こすときには、このネットワークが機能して人々が運動に参加し、あるいは運動の拡大につながる。…中略…／…つまり、社会運動にみられるネットワークは、日常的な人間関係のなかですでに作り出され機能しているものである場合が多い。だから、運動が生まれる以前から人々が何らかのネットワークで結びついていた場合、運動は発生しやすくなる（クロスリー 二〇〇九）。／こういった運動の発生に関わるネットワークは、人々の信頼関係のなかで作り出されていた人間的・精神的な絆から成り立っている。運動が発生するときに、その担い手になる人々は、自分が持っているネットワークを運動のために利用していく。したがって、当初は別の目的のために機能していたネットワークが、運動の初期には当該の運動にとって基本的な組織として機能する。／運動に参加する人々は、友人や家族といった、運動と直接関わりのない人々とも結びついている。その結果、運動に関わっていない人も、家族や友人を媒介しながら、運動に関する情報を知ることになる。これにより、同じ思想や感情を、自分たちの周囲の人々と共有することになる。その結果、多くの場合、家族や友人と連れだって、運動が主催する会合やデモに参加することになる。」（田中、前掲書、7-8頁。）

<sup>39</sup> 森田隆の呼びかけで16人の被爆者とオブザーバーとして出席した田村徹などの関係者あわせて27人が、サンパウロ市内にある上田照明宅に集い、全員一致で「在ブラジル原爆被爆者協会」を設立することを決議し、協会を発足させた（サンパウロ新聞、1984年7月17日。森田、前掲書、56-57頁）。

<sup>40</sup> 協会の会員は在ブラジル被爆者有志としていたが、被爆者の権利は協会所属の有無にかかわらず、被爆者であれば当然あるものと考えていたことが定款から垣間見える（定款第三章第十二条・第十三条。森田、前掲書、155頁）。協会の運動によって得られた「被爆者援護」を受ける権利は、被爆者であれば誰でも持っている権利であるという、運動の目的や後に在外被爆者運動で掲げられる「被爆者はどこにいても被爆者」とも通ずる考え方があったといえるだろう。



同じ／第十条 常任顧問、普通顧問、相談役の意見は議事録に記載を要しない<sup>41</sup>

以上の定款内容から、協会は「被爆者援護」の提供側である広島・長崎・日本と繋がり強い組織としっかりと結びつきながら活動しようとしていたことがわかる。しかし、他の「強い」組織や当事者でない個人からの影響を受けすぎることがないように、あくまでも運動の主体となるのは当事者である被爆者たちであり、彼ら／彼女らの思いが尊重されるように、権限は守られるように組織作りが意識されていたことも注目すべき点である。協会の設立は、それまで組織(たとえば県人会)とそこに所属する少数派の「被爆者援護」の対象である個人(被爆者)という垂直なつながりだったものを、組織と「被爆者援護」の対象である人々の小規模な団体(被爆者協会)という水平なつながりに変化させたといえる。彼ら／彼女らが在ブラジル日系人の中で少数派であることは変わらないながらも、この変化によって被爆者たちが声を上げやすくなった<sup>42</sup>ことは間違いないだろう。

協会が発足して間もない同年9月9日、協会の最初の日本への働きかけとして、森田夫妻がそれまでに集まった89人の会員名簿と協会定款、各関係省、県、市への請願書を持って、自費で帰国をした<sup>43</sup>。この働きかけは、すぐに外務省、厚生省、広島県、長崎県の四者共同によ

る在南米原爆被爆者健康相談巡回医師団派遣(以下、医師団派遣)の実現という成果をもたらした<sup>44</sup>。第1回医師団派遣は1985年10月下旬から11月の頭にかけて実施され、第2回は翌年の1986年10月に実施され、それ以降は隔年での実施が続いている。医師団派遣の詳細については、広島県医師会が発行している『広島県医師会速報』や広島医学会が発行している『広島医学』に参加した医師たちによる報告が掲載されているので、そちらを参照されたい。

医師団派遣の実現までは早かったのだが、その後、在ブラジル被爆者の「被爆者援護」獲得は、なかなか大きく前進しなかった。しかし、そのような中でも在ブラジル被爆者たちは地道な活動を続けていた。以下、その様子がわかる書簡からの抜粋である。これは、協会の事務局長を務めていた森田綾子が日本にいる弁護士椎名麻紗枝宛てに送ったもの(1991年12月7日付)である。

一九九〇年三月十五日、当国の大統領就任式典に、日本政府代表特派大使として竹下元首相が御来伯になり、十七日にはサンパウロ市において日系人主催の歓迎会が催されました。その席で、当協会理事長は、在南米被爆者援護に関する要請書をお渡し致しました。一九八九年より在南

<sup>41</sup> 森田、前掲書、153-154頁。

<sup>42</sup> 被爆者でない人に話しても理解してもらえないから話したくない、と口を閉ざしていた被爆者たちも、被爆者同士なら話せることもある、と団結の呼びかけに応答した。また、協会設立当初は、広島・長崎・日本との繋がりが強い組織や個人の協力が必須であったが、働きかけのために訪日(帰国)を繰り返す中で協会も独自のネットワークを形成していくことになる。

<sup>43</sup> 森田、前掲書、57頁。この時の詳細は森田隆が同著の57-58頁で述べているので、そちらを参照されたい。

<sup>44</sup> 医師団派遣に至った経緯は以下のとおりである。「ブラジル原爆被爆者協会の森田隆常任理事は、1984(昭和59)年に、竹下虎之助広島県知事に、広島県医師会の民間主導で実施している在北米被爆者の支援事業を、公的に南米にも実施願いたいと要請した。／翌1985年1月、南米訪問中の安倍晋太郎外務大臣が、専門医師団派遣の約束をしたことから急速実現した。しかし、北米のように地元医師会との姉妹縁組を締結する余裕もなかったし、十分な健診行為を行えず、あらかじめ地元医師に必要最低限の検査データを日本語で説明するという、健康診断ではなく、健康相談スタイルをとることとなった。／同年2月21日、広島県は被爆40周年を機に、南米に在住している原爆被爆者の実数や健康状態を把握するため、初の実態調査を実施することを決定した。／同年8月6日、広島県出身の衆議院議員・増岡博之厚生大臣が、被爆40周年に当たる8・6広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式に参列した帰途、広島赤十字・原爆病院で入院被爆者を見舞い会見に応じ、初めて実施する南米被爆者の健康相談事業は、厚生省、外務省、広島・長崎両県が合同で行い、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンの南米3カ国と発表した。」(広島県医師会在米原爆被爆者健診事業推進30周年記念誌編纂委員会編『広島県医師会在米原爆被爆者健診事業推進30周年記念誌』広島県医師会、2007年11月、142頁。)

米被爆者帰国治療の話が進められておりましたが、一九九〇年、広島県・広島市の協力による県医師会の在南米被爆者帰国治療一名の招待が決まり、第一回帰国治療者が五月十日訪日致しました。又、五月には広島県・広島市より、被爆四十五周年に北米被爆者代表五名、ブラジル三名、アルゼンチン一名、ペルー一名を招待するとの書簡を頂き、当協会では早速役員会を開き、理事長 森田隆、会計理事 向井昭治、事務局長 森田綾子が訪日と決まりました。／八月六日広島では、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に参列、「健康管理の集い」に参加致しました。式典では、市長の平和宣言、県知事の式辞の中で在外被爆者援護が積極的に推進されますよう…との御言葉がありました。当協会は数年前より北米被爆者と文通しておりましたが、四十五周年に始めて南北在米被爆者が交流できまして、一生忘れられない思い出となりました。八月十三日、訪日の機会に三名で長崎県・長崎市を表敬訪問し、長崎被爆者の帰国治療の道が開かれますよう御願い致しました。私共が帰伯後、九月七日、日本より広島県議会議員（社会党）石田明先生、面迫幸雄先生が、在ブラジル被爆者の実情把握の為、御来伯になり、サンパウロ市在住の被爆者との懇談会を催しました。現在、南米各国の経済、治安事情は最悪であり、日本の援護を望む被爆者の立場を先生方も御理解頂けたことと思います。／十月初めに広島県原爆被爆者対策課と、サンパウロ総領事より「十月二十二日、衆議院議員、栗屋敏信先生ご夫妻が、モンテビデオからの帰途、森田さん夫妻に会う為、サンパウロ市にお

寄りになります」との知らせを頂きました。先生御夫妻は非公式でブラジルにおいてになり、二十二日私共をレストランに御招待頂き、副領事同席の下で、私共は先生に在南米被爆者の実情を御話し申し上げ、在外被爆者の援護を御願い致しました。十月三十日、第四回在南米被爆者巡回医師団御来伯。被爆者の健康相談が前回と同様に実施されましたが、第三回医師団が連邦医師会の表敬訪問をされましたおかげで、今回より日本の医師による触診が可能となりました。十二月二十六日、長崎市本島市長より、一九九一年三月、第一回長崎の帰国治療被爆者招聘（一名）の知らせを受けました。／一九九一年三月六日第一回長崎帰国治療者一名が訪日致しました。五月三日第二回広島帰国治療被爆者二名が訪日致しました。<sup>45</sup>

1990年3月17日に日系人が主催する歓迎会の席で、公務で訪伯していた竹下登元首相と面会し、在南米被爆者援護に関する要請書を手渡している<sup>46</sup>。この機会是在ブラジル日系人たちと繋がって活動をしていく中で巡ってきたものといえる。しかし、以下2つの機会は「被爆者援護」そして「広島」と繋がる在ブラジル被爆者たちであったから得られたものであると考える。同年9月7日、在ブラジル被爆者の実情把握のために訪伯した広島県議会議員2名とサンパウロ市在住の被爆者との懇親会を催し、在ブラジルおよび南米被爆者の実情を話し、日本からの援護を望んでいることを訴えている。また、同年10月22日には非公式で南米訪問をしていた衆議院議員の栗屋敏信夫妻からレストランに招待され、副領事同席の下で面会し、在南米被爆者の実情と援護のお願いをして

<sup>45</sup> 森田、前掲書、95-96頁。

<sup>46</sup> この時に手渡された要請書は、森田の著書に掲載されており読むことができる。森田、前掲書、104-107頁。

いる。栗屋敏信は広島出身であり、父親は原爆被爆後に白血病で亡くなっているという背景をもつ人物である<sup>47</sup>。栗屋はのちに「在外被爆者に援護法適用を実現させる議員懇談会」の一員となる人物でもある<sup>48</sup>。このように協会ができたことによって（もちろん日系社会における有力者が仲介役となることもあったが）、「普通の人々」である被爆者たちが直接日本の政治家たちに実情や要望を訴えることができるようになっていた。

上記のような地道な訴えを続けていく中で、実現したのが「帰国治療」である。在南米被爆者が対象の帰国治療は、1990年に広島県・広島市からの助成を受けた広島県医師会が実施した「被爆者援護」である<sup>49</sup>。これは「被爆者援護」獲得の一步ともいえるが、招待されて帰国治療が受けられる人数はごくわずかであることや、本当に治療が必要な被爆者や高齢の被爆者は片道24時間以上の渡航には耐えられないため日本への帰国は不可能であることから、在ブラジル被爆者たちが望む「被爆者援護」の形ではなかった。健康相談が主である医師団派遣と帰国治療という「被爆者援護」を経て、在ブラジル被爆者たちは「ブラジル現地で医療援護が受けられること（現地治療）」を強く求めるようになっていった。

## 2-3. ブラジルと日本を行き来する被爆者たち

在ブラジル被爆者たちが団結しはじめた1980年代は、航空運賃が安くなってきていたことやブラジルの経済悪化によって日本への一時帰国就労者が増えたことなどの背景もあり、在ブラジル被爆者たちの中にはブラジルと日本とを行き来する人たちが現れていた時期であった。偶然にも協会ができた1984年は、日本航空（JAL）のブラジルと東京を結ぶ専用接続便が就航になった年でもあった<sup>50</sup>。

先ほどから名前が挙がっている在ブラジル被爆者、森田隆・綾子夫妻も協会設立直後の1984年9月が移住後初めてとなる29年ぶりの帰国であった。10年の出稼ぎのつもりで、親や兄弟からの反対を押し切ってブラジルに渡った夫婦の現実がそれであった<sup>51</sup>。経済的に余裕があれば、日本への里帰りもでき、申請をして被爆者と認められれば被爆者健康手帳を取得することが出来た。しかし、1984年6月の時点で確認されていた広島被爆の被爆者53人のうち、被爆者健康手帳を持っていた者は14人であったという事実から推測<sup>52</sup>すると、移住後この時点までに里帰りやブラジルと日本との行き来ができていた人は多くなかったと考えられる。そのような状況の中で、帰国をして被爆者健康手帳の交付を受ければ「被爆者援護」の道が開けるかもしれない、日本国内にいる間は「被爆者援護」が受けられる<sup>53</sup>という情報は、

<sup>47</sup> 小池聖一「栗屋敏信関係文書目録」広島大学文書館編『広島大学文書館紀要』第14号、2012年3月、142-143頁。

<sup>48</sup> 「在外被爆者に援護法適用を実現させる議員懇談会結成総会」、韓国の原爆被爆者を救援する市民の会のウェブページ（<http://www.no-more-hiroshima.com/zaigai/zaigai69.htm>）（最終閲覧日2022年9月27日）。

<sup>49</sup> 広島県医師会は広島県と広島市の助成（平成2年は各15万円、平成5年から各60万円）を受けて、平成2年5月から南米被爆者の帰国治療を実施し、7年5月現在で合計16人の被爆者が日本での治療を受けている（広島市衛生局原爆被害対策部、前掲書、231頁）。

<sup>50</sup> 1984年11月20日付のサンパウロ新聞8面の全面に「大きく変わる NEW 日航ブラジル・東京線、12月18日、就航」という見出しの広告が出ている。「待望の NEW 日航ブラジル・東京線、誕生。サンパウロからは市内空港発着の JAL 専用接続便が就航。ぐんと便利に、快適になります」という広告は被爆者たちだけでなく、多くの在ブラジル日系人たちにブラジルと日本との行き来を促したのではないかと考えられる。新聞広告ではあるが、これは大変興味深い資料の1つとなり得ると考える。

<sup>51</sup> 森田、前掲書、55-57頁。

<sup>52</sup> 『サンパウロ新聞』、6月26日付。ブラジルに渡る前に被爆者健康手帳の交付を受けていた者や、帰国はしても被爆者健康手帳の交付は受けないことを選択する者もいるため、この推測の立証が難しいことは自ら指摘しておきたい。

<sup>53</sup> 当時、厚生省公衆衛生局長通知・衛発402号通達（以下、402号通達）により、被爆者健康手帳の交付を受け、法的地位



実際に帰国が叶ったか否かは別としても、在ブラジル被爆者たちの気持ちを日本に向かわせたと考えられる。また、1988年頃から1996年頃まではブラジルは高度なインフレで、日本に一時帰国し就労する被爆者が多くみられた<sup>54</sup>。

前節で病気や高齢を理由に帰国ができない被爆者たちに、このころ在ブラジル被爆者たちに向けて実施されていた「被爆者援護」は届いていないことを述べたが、帰国ができる被爆者たちにも、彼ら／彼女らは同じ被爆者であるのに「日本国内在住被爆者たちとは違う」という厳しい現実が突きつけられていた。以下、そのことが窺える書簡の一部抜粋である。この書簡は前節でも一部抜粋した椎名麻紗枝への書簡と同一のものである。

最近日本は、人手不足の為、経済不況の南米より多くの日系人出稼ぎ者を求めています。その中にはこんな話もございました。／一人の被爆者が、日本より求人に来た会社に職を求めて面接にまいりました。係りの人はいろいろとその方の実情を聞き、体格の良いので是非来て欲しいと就職が決まりました。しかしその後、その方が長崎の被爆者であることが判り、採用も断られてしまいました。その方は他の会社にも行き、今後は最初から長崎の被爆者であることを打ち明け、就職を御願い致しましたが、やはり被爆者であることを理由に断られてしまいました。南米各国の経済事情は現在最悪の状況でございますので、

被爆者も多数出稼ぎに行っておりますが、その殆どは、被爆者であることを隠して就労し、原爆二法も受けておりません。連邦医師会表敬訪問については「被爆者を移住させたことが判ると国際問題になる」と言われ、母国に働きに帰ることも出来ず、被爆者という汚名を着て、一生を送る立場を日本政府に理解して頂きたいと思います。／在外被爆者でも自費で訪日出来る人は、日本で被爆者健康手帳を取得することが出来、又無料検診を受けることも出来ますが、その被爆者健康手帳の一頁には「この手帳は日本国内に居住する期間のみ有効です。平成〇年〇月〇日、広島市衛生局原爆被爆者対策本部」とのゴム印が押されています。昨年訪日中、このことについて広島の衆議院議員は「法律で決められたことをゴム印で記入することは絶対にない」と申されました。原爆二法は国内法と謳われておりますが、このように在外被爆者は、国内の被爆者とも差別化されております。／在南米の被爆者も高齢化が進むなかで、移住国の不況に喘ぎながら、医療費にも事欠く現状で、当協会に「母国からの援護は未だですか、日本の被爆者のように医療手当は頂けないのですか」との問い合わせが相次いでおります。在外の被爆者援護について、今後母国にどのような御願いをすればよいのでしょうか。<sup>55</sup>

のある「被爆者」と認められていても日本を出国した瞬間にその権利を失うという、法的根拠のないものが運用上の法解釈となっており、長きにわたって在外被爆者たちの「被爆者援護」獲得を妨げていた。

402号通達とは、1974年7月22日付で日本政府と厚生省が、「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」は「日本国内に居住関係を有する被爆者に対し適用されるものである」ので、日本国の領域を越えて居住地を移した被爆者には同法の適用がないものと解されるものであり、従ってこの場合にも特別手当は失権の取扱いになる」と指示する通達として発したものである。通達のこの部分の趣旨は「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」にも共通のものとされ、この法解釈は1994年に成立した「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（以下、被爆者援護法）にも引き継がれていた。

<sup>54</sup> 広島医学会『広島医学』42巻8号(1989年8月)、44巻8号(1991年8月)、46巻9号(1993年9月)、48巻11号(1995年11月)、50巻6号(1997年6月)。

<sup>55</sup> 森田、前掲書、98頁。

これは書簡の最後の部分に書かれていたことである。出稼ぎで日本に帰ろうとすれば、「被爆者だから」と差別をされ、被爆者として援護を求めれば「海外に住んでいるのだから」と差別をされる。彼ら／彼女らは、地道な運動を続けながら、そういった現実中存在する差別とも向き合い続けていた。「在外の被爆者援護について、今後母国にどのように御願いをすればよいのか、これは在ブラジル被爆者たちの切実な思いであったらう。

在ブラジル被爆者たちがそのような状況にあった1990年、被爆45周年の年、広島県と広島市は8月6日の原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に在外被爆者たちを招待することを決めた。在ブラジル被爆者のもとには、3名招待するとの書簡が届いた。ブラジルからは当時協会の理事長であった森田隆、会計理事であった向井昭治、事務局長であった森田綾子の3人が参列することを役員会で決定し、3人は招待という形で帰国をした。この時、初めて各々で「被爆者援護」獲得運動を行ってきた在外被爆者たちが広島で一堂に会することとなった<sup>56</sup>。この出会いは、のちに在ブラジル被爆者運動を大きく動かしていくものであった。

### 3. 在ブラジル被爆者と日本——1990年代後半から2020年

被爆45周年を機に広島で出会った在外被爆者たちは、1995年4月に韓国原爆被害者協

会からの呼びかけで、韓国・アメリカ・ブラジル・日本の被爆者団体が連帯し、1996年以降、四団体共同行動というものを始めた<sup>57</sup>。そして、在外被爆者たちによる団結した「被爆者援護」獲得運動が展開されていくこととなった<sup>58</sup>。この団結した「在外被爆者運動」に関しては、本稿は詳しく論じないので、平野文献、田村文献を参照されたい<sup>59</sup>。在外被爆者運動はグローバルな拡がりをもせた社会運動として大変興味深い。本稿では、在ブラジル被爆者たちのトランスナショナルな実践という視点から論じたいため、その点は今後の課題とし、以降も在ブラジル被爆者に焦点を絞って論じることとする。

#### 3-1. 「母国・故郷を訴える」という苦渋の決断

1998年10月1日、広島被爆の在韓被爆者である郭貴勲が、日本国内では被爆者援護法に基づく手当受給権を持つ被爆者が、日本を出国した時に手当支給を打ち切られることの違法性を訴えて、大阪地裁に提訴した<sup>60</sup>。遅くとも1995年、被爆50周年の頃に広島で郭と出会い交流のあった在ブラジル被爆者の森田隆<sup>61</sup>は、1999年11月12日、この裁判の第8回口頭弁論で在外被爆者の実情を証言する証人として証言台に上がっている<sup>62</sup>。この裁判は、その後の在外被爆者運動の展開における大きな転機となるものであった。

2001年6月1日の判決<sup>63</sup>により、大阪地裁で敗訴した厚生労働省は大阪高裁に控訴する

<sup>56</sup> 森田、前掲書、95頁。

<sup>57</sup> 森田、前掲書、110-112頁。

<sup>58</sup> 平野伸人編著『海の向こうの被爆者たち——在外被爆者問題の理解のために』八月書館、2009年6月、25-43頁。在外被爆者裁判の詳細については、田村和之編『在外被爆者裁判』信山社、2016年11月。

<sup>59</sup> 同上の二文献。

<sup>60</sup> 平野、前掲書、28頁。田村、前掲書、137-149頁。

<sup>61</sup> 被爆50周年の広島からの招待で帰国をした在ブラジル被爆者の盆子原国彦氏によると、この年、森田夫妻は自費で帰国しており、広島で韓国の郭貴勲とアメリカの倉本寛司と会っている。これ以前から森田の話にはよく2人の名前が出ていたようである（事実確認のため、盆子原国彦氏にメールで問い合わせをし、2022年9月28日に回答をいただいた）。

<sup>62</sup> 平野、前掲書、121-122頁。平成11年11月12日の第8回口頭弁論の際の「証人調書」「速記録」「陳述書」のコピーを田村和之氏（在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判を支援する会の代表世話人、広島大学名誉教授）よりご提供いただいた。

<sup>63</sup> 2001年6月1日、大阪地裁は、争点はわれわれ〔原告側〕が設定したとおり「被爆者援護法1条の『被爆者』が日本に居住も現在もしなくなることに、当然に『被爆者』たる地位を喪失するかどうか（日本に居住又は現在していることは『被爆

一方で、在外被爆者にたいする施策のあり方を検討するため、2001年8月1日、厚生労働大臣の諮問機関として「在外被爆者に関する検討会」（以下、検討会）を設置した<sup>64</sup>。検討会では全5回の審議が行われ、そのうち同年10月に行われた検討会の際には、森田隆も意見陳述をするために帰国した。この時に森田は、のちに在ブラジル被爆者たちの裁判を担当する弁護士足立修一から、「もう裁判しかないのではないか」と勧められるが、「移民したものが祖国を訴えることはできない」と首を縦には振らなかった。「検討会の結論を待ってみる」と一縷の望みを託していた<sup>65</sup>。

同年12月10日、検討会は当時厚生労働大臣であった坂口力に報告書を提出した。委員たちのさまざまな意見があった中でまとめられた結論は、在外被爆者に対して「人道的見地から」「何らかの施策」を講じることを求める、というものであった<sup>66</sup>。この検討会の報告書を受けて、厚生労働省が打ち出した施策は「在外被爆者渡日支援事業」であった。その事業費は政府予算で実施する形としているものの法外の「被爆者援護」ということには変わりなく、主な事業内容は、被爆者健康手帳の取得や医療を受けるために渡日（帰国）する際の支援、現地健康診断・健康相談事業（医師団派遣）など、これまでに広島県・市や長崎県・市が法外の

「被爆者援護」として実施してきたこととほとんど何も変わらないものであった<sup>67</sup>。病気や高齢で日本に帰国することができない在ブラジル被爆者たちにも「被爆者援護」を、と訴え続けてきた在ブラジル被爆者たちには受け入れがたい、残念で酷な結論であった。

この結果は、最後の最後まで母国や故郷を訴えたくはなかった森田隆に「ほかに道はない」と裁判を決意させた。しかし、移民が母国や故郷を訴えることは、被爆者も含む在ブラジル日系人から歓迎されるものではなかった。覚悟を決めた森田は、まずブラジルで被爆者たちに集まってもらい、裁判に踏み切ることへの理解を求めた。すると、裁判だけはやめてほしい、「森田さんが、もし裁判をするなら、私は被爆者協会を出ます」との声が上がった<sup>68</sup>。森田は在ブラジル被爆者の代表としてではなく、個人として単独で提訴することに決めた。2002年1月、森田が提訴する意向であることがブラジルの日本語新聞で報道された。在ブラジル被爆者裁判を担当した足立修一弁護士によると、「当時在ブラジル広島県人会の会館の建替えが進んでおり、広島県から補助金を受けようとしていた時期であったため、提訴に対し圧力がかかることが危惧され」ており、「後に控訴審において、広島県庁の職員が電子メールで、圧力をかけた事実が発覚したこと」があっ

者』たる地位の効力存続要件であるか否か。）」であるとした上で、次のとおり判決した【5】（判時1392・31、判タ1084・85、判例地方自治223・58）。／大阪府知事に対する「被爆者」たる地位及び健康管理手当の受給権者たる地位を失権させるとの処分の取り消しを求める訴えについては、失権の取扱いが取消訴訟の対象となるべき行政処分にあたらないから不適法であるとして訴えを却下し、「被爆者」たる地位にあることの確認、大阪府に対する2003年5月までの健康管理手当の支払いを求める請求については、厚労省の主張には理由がないとして、いずれも認容した。／日本国及び大阪府に対する慰謝料請求については、402号通達是被爆者援護法の解釈に反しているけれども、厚労省の主張内容に照らし合わせればその解釈にも一応の論拠があるものといえることができ、少なくとも402号通達が被爆者援護法の規定に明白に反しているとは言い難く、国家賠償法1条1項の故意・過失を認めることはできないとして、請求を棄却した（田村、前掲書、144-145頁、〔 〕内は筆者による補足）。

<sup>64</sup> 平野、前掲書30-31頁。田村、前掲書、41頁。

<sup>65</sup> 田村、前掲書、183-184頁。

<sup>66</sup> 同上、41頁。

<sup>67</sup> 平野、前掲書、31頁。田村、前掲書、42頁。

<sup>68</sup> 平野、前掲書、122頁。



たようである<sup>69</sup>。足立も「森田隆には、提訴前に相当の心労があったものと推察できた」<sup>70</sup>と当時の状況を述べているが、その心労がたたってか、森田は提訴直前の同年2月15日に心筋梗塞で倒れてしまった。幸い、一命を取りとめ、回復し、同年3月1日に提訴することができたが、この提訴が森田にとって、どれほど厳しく苦しいものであったかは言うまでもないだろう<sup>71</sup>。まさに「命がけ」の苦渋の決断であった。

森田の決断は、ブラジルではあまり歓迎されないものであったが、各国の被爆者たちが連帯した在外被爆者運動においては大切な一歩であったと言える。また、在外被爆者たちの大切な一歩となることは、在ブラジル被爆者運動にとっても重要な一歩であった。他の在外被爆者たちとともに郭裁判を経験した森田は、どこかの国の被爆者の誰かが獲得した権利は、どこにいる被爆者でも享受することができる権利、と考えていたのではないだろうか。「被爆者はどこにいても被爆者」という思想で団結した在外被爆者の一部分を在ブラジル被爆者（たとえば個人であっても）が担うことは、必ず在ブラジル被爆者たちの「被爆者援護」獲得の道を開いてくれると森田は考え、信じていたのではないだろうか。この森田の決断を陰で支え続け

たのが、日本にいる多くの支援者たち<sup>72</sup>であった。次節では、日本にいる支援者たちとのトランスナショナルな交流という視点からみていきたい。

### 3-2. 日本にいる支援者たちとの交流

森田隆が広島地裁に提訴した翌日、2002年3月2日、森田の故郷広島では在ブラジル被爆者裁判を支援する会<sup>73</sup>（以下、支援する会）の結成集会が行われた<sup>74</sup>。新たな裁判をはじめ森田隆を支援・激励しようと約50人が広島弁護士会館に集まった。広島に住む森田の親族3人も出席しており、義弟がブラジルから駆けつけられない森田の思いを代弁した<sup>75</sup>。

以上のことから少しわかるが、ブラジルで生活をしながら日本で裁判を起こすためには、日本にいる親族や支援者たちの協力が不可欠であった。ブラジルにいる被爆者たちと日本にいる支援者たちとのリアルタイムでのコミュニケーションや情報交換を可能にしていたのが、国際通話料金の低コスト化、情報やコミュニケーション技術（information and communication technologies、以下 ICTs）の発達といえる<sup>76</sup>。

2002年5月9日、森田の裁判の第1回口頭

<sup>69</sup> 田村、前掲書、184頁。

<sup>70</sup> 同上。

<sup>71</sup> 同上。また、2017年と2018年に筆者がブラジルで森田隆に聞き取りをした際、自身の体験を語ることがあまり苦ではない様子で何でも快く話してくれる森田が、裁判の頃の話になると急にあまり語りたがらない様子をみせていたことが印象に残っている。真実は本人の森田隆にしかわからないが、そのことから森田の心労は推察できる。

<sup>72</sup> 森田夫妻は日本の関係各所へ在ブラジル被爆者の「被爆者援護」をお願いするために、協会設立後からほぼ毎年自費で帰国をしていた。帰国した際の交流の中で、さまざまな「広島」で繋がる人々や「被爆者援護」で繋がる人々と出会い、「隠れたネットワーク」が形成されていたと考えられる。もちろん、日本にいる支援者たちだけでなく、他の在外被爆者たちも、このネットワークに含まれると考える。

<sup>73</sup> 2001年12月、裁判をすると決意した森田が日本へ連絡をした。その後、数回の支援する会準備会を経て裁判提訴の翌日に結成された。（在ブラジル被爆者裁判を支援する会『在ブラジル被爆者裁判支援ニュース』第4号、2002年12月、14頁。）同会の会員は当初200人ほどであった。（代表世話人、田村和之氏より）なお、『在ブラジル被爆者裁判支援ニュース』（以下、『ニュース』）は、支援する会の会報として発行していたものである。また、同会は在アメリカ被爆者の裁判準備の支援も行っていたことから、在アメリカの2人が広島地裁に行政訴訟を提起した前日の2003年12月16日に臨時総会を開き、会の名称を「在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判を支援する会」と変更している（在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判を支援する会『在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判支援ニュース』第8号、2004年1月）。

<sup>74</sup> 在ブラジル被爆者裁判を支援する会『在ブラジル被爆者裁判支援ニュース』第1号、2002年3月、4-5頁。

<sup>75</sup> 同上、4頁。

<sup>76</sup> バートベック、前掲書、79-86頁。総務省『昭和52年版 通信白書（資料編）』第22表 国際電話料金例（最初の3分までの料金）：昭和52年版 通信白書 資料編（<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/s52/html/>）

弁論が行われた。森田の親族は早くから法廷に駆けつけていたが、自分の裁判であるにもかかわらずブラジルにいて駆けつけられない森田は、その日の朝（日本時間）、ファックスでメッセージを代理人である足立修一弁護士に送る形での参加を試みた。メッセージを受け取った足立は、法廷でそれを読み上げた。遠いブラジルの地にいながらも、広島に森田の声はほぼリアルタイムで届けられた。また、森田は当時78歳であったが、自分でパソコンを操作できるように練習しており、日本にいる支援者たちと電子メールでコミュニケーションがとれるよう新たな挑戦と努力をしていた<sup>77</sup>。

ICTsなどを活用したリアルタイムでのコミュニケーションは重要な役割を果たしていたが、この裁判は日本にいる支援者たちが実際にブラジルに行くことも促し、在ブラジル被爆者たちと日本にいる支援者たちとの結びつきを強くした。

時が少し前後するが、2002年3月24日から28日に、支援する会の代表世話人である田村和之と担当弁護士の足立修一がブラジルを訪問している。当時、森田が経営していた日本食レストランで裁判の説明および懇談会が行われた。被爆者と被爆二世など30数人が参加した。実際に会って、田村と足立から裁判の説明を聞き、支援する会に13人が加入した。また、懇談会を通して在ブラジル被爆者たちの実情を日本の支援者側も知ることとなった<sup>78</sup>。日本の支援者たちとの交流は、在ブラジル被爆者たちの裁判への意識を変えていった。

森田の単独提訴で始まった裁判であったが、7人が追加提訴することになった。追加提訴が決まり、支援する会では提訴に際して、その原告の1人である向井春治を広島に迎えた。向井は2002年7月24日からの滞在期間中、さまざまな集会で在外被爆者の現状についての報告をしたり、テレビや新聞の取材を受けたりするなどの活動を行った<sup>79</sup>。

2002年8月22日は第2回口頭弁論が開かれた。この日も森田はブラジルから足立に代読してもらうためのメッセージを送っており、在ブラジル被爆者としての訴えと、支援者・裁判の出席者への感謝を述べている。また、この日は日本に移り住んでいた森田の孫が駆けつけ、口頭弁論後の報告集会では祖父に代わって感謝と今後の支援のお願いを述べた。広島に滞在中であった向井も「これだけ多くの支援団体の方がおられることを日本に来て初めて知りました。嬉しかった、ブラジルに帰って報告する。これから先も含めて皆さんにお礼を申したい」と発言した<sup>80</sup>。裁判によって、在ブラジル被爆者の「被爆者援護」獲得運動の輪は日本で拡がりをみせた。

同年11月7日の第3回口頭弁論では、原告である森田隆の本人尋問が実現した。12月3日には追加提訴した7人の裁判の第1回口頭弁論が行われ、原告の1人である森田綾子が法廷で意見陳述をした。また、同日、在ブラジル被爆者2人が追加提訴をし、「在ブラジル被爆者裁判（手帳・手当訴訟）」の原告は10人となった<sup>81</sup>。裁判の詳しい内容については、先

s52b22.html)；総務省『昭和63年版 通信白書』〈2〉2-2-2 国際通信の利用の推移：昭和63年版 通信白書 (<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/s63/html/s63a02020202.html>)；総務省『平成27年版 情報通信白書』 (<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/n1200000.pdf>)（最終閲覧日2022年9月29日）。

<sup>77</sup> 支援する会、『ニュース』第2号、2002年6月。

<sup>78</sup> 同上。

<sup>79</sup> 支援する会、『ニュース』第3号、2002年10月。

<sup>80</sup> 同上。

<sup>81</sup> 支援する会、『ニュース』第4号、2002年12月。

に示した田村文献や支援する会が発行していた『ニュース』を参照されたい。この裁判は同年12月5日の郭貴勲裁判高裁判決により、一定の解決を見、森田隆を含む原告7人は一審の途中であった2004年2月26日に訴えを取り下げた。しかし、3人の原告は裁判を継続することになり、2007年2月6日の最高裁判決まで裁判は続いた<sup>82</sup>。足立によるとこの最高裁判決（原告側の勝訴）を受けて、「最高裁が在外被爆者を救済するという方向に確実にシフトを切ったと感じるようになった」<sup>83</sup>ようである。この裁判は在ブラジル被爆者たちだけでなく、在外被爆者たちにとっても良い結果をもたらすものであった。しかし、判決を待ちわびていた原告の1人は持病の悪化により、判決を目前にした2006年12月にブラジルで亡くなっていた<sup>84</sup>。原爆被爆から約60年の時が経ち、在ブラジル被爆者たちが約20年運動を続けて、やっと手が届いた「被爆者援護」を受ける権利の獲得までの道のりは長すぎたと言わざるを得ない。

ここでもう一度、トランスナショナルな実践という視点に戻って論じたい。上記の裁判が継続する中、実際に人と人とがブラジルと日本とを相互に行き来している。それと同時に比較的新しい情報通信技術の活用もみられる。森田隆が78歳にしてパソコン操作を練習し、日本の支援者とのリアルタイムでのコミュニケーションを図ろうとしていたことは前述したとおりである。森田だけでなく、協会としても2004

年から2011年までという限られた期間ではあったが、ウェブページを立ち上げて情報発信をしていた<sup>85</sup>。これは在ブラジル被爆者が独自の発想で始めたものではなく、おそらく日本にいる支援者からの助言を受けて始めたものではないかと考えられる<sup>86</sup>。当時、閲覧者がどのような人々でどれほどいたかはわからないが、日本語でのウェブページであることから在ブラジル被爆者たちが日本にいる支援者たちに向けてブラジルから情報を発信する手段として用いていたと考えられる。「サンパウロ事務局だより」と題した活動報告では、裁判をしていた時期であることもあって、在ブラジル被爆者や在外被爆者の裁判の動向とそれに関するコメントも多く見受けられる。しかし、注目したいのは、それまでブラジルから遠く離れた日本にしながらでは、あまり知ることができなかった在ブラジル被爆者たちの日々の活動が共有されているということである。また、活動報告の末尾に、サッカーの試合の話題やブラジルの天気や季節が感じられるコメントなど、何気ないブラジルでの日常の様子も共有されていることである。在ブラジル被爆者たちがICTsを活用するようになった<sup>87</sup>ことは、彼ら／彼女らと日本にいる支援者たちとの関係の維持と発展にとって重要な役割を果たしたと考えられる<sup>88</sup>。その関係の維持と発展は、在ブラジル被爆者たちの「被爆者援護」獲得運動にも大きな影響を与えたといえるだろう。

以上のように、裁判という運動の大きな山場

<sup>82</sup> 田村、前掲書、181-188頁。

<sup>83</sup> 同上、188頁。

<sup>84</sup> 平野、前掲書、123-127頁。

<sup>85</sup> ブラジル被爆者平和協会ウェブページ ブラジル被爆者平和協会（旧称：在ブラジル原爆被爆者協会）（[http://www5f.biglobe.ne.jp/~vitima\\_bomba-atomica\\_brasil/](http://www5f.biglobe.ne.jp/~vitima_bomba-atomica_brasil/)）（最終閲覧日2022年9月29日）。

<sup>86</sup> 在外被爆者の支援者団体の1つである「韓国の原爆被爆者を救済する市民の会」は、1996年11月からウェブページを活用した情報発信を行っている。韓国の原爆被害者・在外被爆者情報のページ（<http://www.no-more-hiroshima.com/zaigai/index.htm>）（最終閲覧日2022年9月29日）。

<sup>87</sup> 森田は運動のためにパソコン操作の練習をしたようであるが、若い被爆者たちは日常の生活の中でもICTsの活用をしている。運動のために特別新しいコミュニケーションツールを利用したということではなく、2000年代という時代にあったコミュニケーションツールを利用したと考えるのが妥当であろう。

<sup>88</sup> バートベック、前掲書、85-86頁。



をむかえた在ブラジル被爆者たちは、母国日本や故郷広島にいる支援者や親族たちと強くつながり、協力を得ながら、制度上は日本在住の被爆者と同様の「被爆者援護」獲得までたどり着いた。しかし、彼ら／彼女らが望んだブラジル現地で医療援護を受けることが実現されるためには、まだ課題が残されており、その解決にはもう少し時間がかかった。

### 3-3. ブラジル現地での「被爆者援護」を支える 日系病院

ブラジルにおける「被爆者援護」に残された課題は2つあったといえる。1つは、専門医による診察・治療などを受ける「現地治療」であり、もう1つは、医療費制度の運用上の問題であった。以下、時系列と合わせて1つ目の課題から順にみていきたい。

先述のとおり、1985年から在ブラジル被爆者および在南米被爆者支援のための医師団派遣が続いている。同様に医師団派遣が実施されている北米では、準備の段階で広島県医師会が現地の医師会と姉妹縁組を行っており、開始当初から現地の医師会の全面的な協力を得て実施がされてきた<sup>89</sup>。しかし、ブラジルでは2008年にブラジル・サンパウロ州パウリスタ医師会（以下、パウリスタ医師会）と広島県医師会の姉妹縁組が行われるまで、そのような動きはなかった。代わりにブラジル現地での医療支援を行ってきたのが、日本とのかかわりの深い日系の病院であった。

パウリスタ医師会と広島県医師会が姉妹縁組の締結をした2008年は、日本からブラジルへの移民がはじまって100年を迎える年であった。この移民100周年の年は、それを記念して両国で「日本ブラジル交流年」と定められ、

さまざまな交流事業が展開されていた。両医師会の姉妹縁組締結はその一環として行われた<sup>90</sup>。『広島県医師会速報』第2016号によると、この姉妹縁組締結に至った経緯は、以下の通りである。

この姉妹縁組締結に至ったのは、2007年（平成19年）10月、藤田雄山広島県知事から広島県医師会へ派遣要請があり、現地医療従事者を対象とした被爆医療に関する研修と、在ブラジル被爆者の健康相談と健康講演会をすることを目的に、ブラジルの日系人と、在ブラジル被爆者が最も多く在住するサンパウロ市とクリチバ市を訪問したことが契機となった。団長は碓井静照会長、副団長はHICARE会長の土肥博雄広島赤十字・原爆病院長、幹事として伊藤勝陽広島大学教授、広島県医師会から独自に派遣の松村誠常任理事であった。その時に、サンパウロ州のパウリスタ医師会（会員3万人）を表敬訪問し、広島県医師会（6,500人）との姉妹縁組の件につき、広島県医師会から提案し、パウリスタ医師会のジョージクーリ会長が賛同したことにより実現した。<sup>91</sup>

公式な記録に残っているのは以上のとおりであるが、この締結実現の裏には日系病院の1つであるサンタクルス病院と在ブラジル原爆被爆者協会の仲介があったようである<sup>92</sup>。その後、両医師会姉妹縁組2周年を記念して、パウリスタ医師会で原爆展が開催された。これをきっかけにサンパウロ州各地で原爆展が順次開催された。それらのオープニングセレモニーには、現地ではサンパウロ州各地の医師会の会長らを

<sup>89</sup> 広島市衛生局原爆被害対策部、前掲書、228-229頁。

<sup>90</sup> 広島県医師会『広島県医師会速報』第2016号、2008年7月。

<sup>91</sup> 同上、1頁。

<sup>92</sup> 森田隆の娘さんより当時のことを教えていただいた（2022年9月15日メールにて）。

はじめ、サンパウロ日本国副総領事や被爆者協会会長の森田隆などが参加し、広島からはウェブ会議システムを利用して、広島県医師会会長や広島平和文化センター理事長などが参加し、サンパウロと広島とを繋ぐ交流がもたれた<sup>93</sup>。原爆展の開催などは、在ブラジル被爆者たちの「現地治療」に直結するものではないかもしれない。しかし、ブラジル現地の医師たちに「原爆」について知ってもらい考えてもらうことは、広島で被爆医療に関する研修を受けたという医師が増えることに繋がるかもしれない、結果として在ブラジル被爆者たちの支援になるとも考えられる。

以上、在ブラジル被爆者と関連するサンパウロと広島が繋がった事例として、医師会同士の姉妹縁組締結を取り上げた。しかし、実際に「被爆者援護」にかかわる現地でのサポートを行っているのは、医師団派遣が始まった頃から在ブラジル被爆者たちの支援に協力をしている日系病院である。また、専門医の派遣という医師団派遣事業は現在も南米と北米で交互に隔年で実施されており、日本からの医療支援は続いている。しかし、近年は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により2019年度の北米への医師団派遣を最後に一時中断していた。それが今年(2022年)10月29日から11月12日の日程で、ブラジルのサンパウロ、アメリカのロサンゼルス、カナダのバンクーバーで再開された<sup>94</sup>。ブラジルの場合、医師団派遣の際の事前健診はサンパウロ市にある日系病院で行われる。そのため、遠方に住んでいる被爆

者たちには交通費補助などのサポートもある。また、事前健診とその結果を見ながらの医師団との健康相談で、二度の遠距離の移動は体力的にも難しいという人には、電話やウェブ会議システムを利用した健康相談も可能とする対応がとられるようである<sup>95</sup>。

つづいて、2つ目の課題であった医療費制度についてみていきたい。日本在住の被爆者たちは指定医療機関で窓口負担なく受診ができる。在ブラジル被爆者も在外被爆者たちの裁判の積み重ねにより、2016年1月から被爆者援護法に基づき在外被爆者への医療費支給が始まったため、申請をすれば後から払い戻しがされる仕組みにはなった<sup>96</sup>。しかし、一度は自身で立替えなければならず、高額になれば支払いが困難なこともあった。また、申請手続きが煩雑であったために請求を断念する者もいた<sup>97</sup>。

その医療費制度が2019年に改善された。2019年3月31日、広島県とブラジル現地で医療援護を実施する団体(サンタクルス日伯慈善協会とサンパウロ日伯援護協会)とが医療費制度に関する協約を締結し、在ブラジル被爆者が待ちわびていた医療費制度の改善がなされた<sup>98</sup>。この協約により、同年4月からサンパウロ市の3医療機関が被爆者に代わって申請をしてくれることになり、この3医療機関の受診であれば立替えなしでの受診ができるようになった。このサンパウロ市にある3医療機関というのが、長年在ブラジル被爆者たちの支援に協力をしてきた日系病院である<sup>99</sup>。いずれもサンパウロ市内にあるため、市外に住んでいる被爆

<sup>93</sup> 広島県医師会、『広島県医師会速報』第2092号、2010年8月。同、第2129号、2011年8月。

<sup>94</sup> 平田智士「在外被爆者相談を報告 北南米3カ国に派遣 広島県医師団 継続支援の必要性を訴え」『中国新聞』中国新聞社、2022年11月23日付。

<sup>95</sup> 盆子原国彦氏より情報を提供していただいた(2022年9月23日メールにて)。

<sup>96</sup> 樋口浩二「医療費制度を改善 ブラジル被爆者が15年要望 現地団体、知事に感謝」『中国新聞』中国新聞社、2019年4月11日付。「ブラジル在住被爆者 医療向上で県に謝意」『読売新聞』読売新聞社、2019年4月11日付。

<sup>97</sup> 同上。

<sup>98</sup> 「在ブラジル被爆者医療費支給申請の代行に係る協約書」の複写が、支援する会『ニュース』40号、2020年5月、33-36頁に掲載されている。

<sup>99</sup> サンタクルス日伯慈善協会サンタクルス病院、日伯友好病院、リベルダーデ医療センターの3医療機関である(支援する

者たちは変わらず自分で申請をしなければならない。しかし、医療費の申請制度は整っており、ポルトガル語に翻訳された申請書もあって家族のサポートも受けられるので、「被爆者援護」がないから病院に行くことを諦めることなどはなくてよかった。

在ブラジル被爆者たちの悲願であったブラジル現地での医療援護は、ブラジル現地の日系病院と日本の行政機関（窓口となったのは広島県）との数年にわたる交渉の末、実現し、実施されている<sup>100</sup>。協会設立当初からの第一の目標であった「被爆者援護」獲得を達成し、協会は2020年末、36年間の「被爆者援護」獲得運動に終止符を打ち、解散した<sup>101</sup>。

## おわりに

本稿では、在ブラジル被爆者たちをブラジルと日本とを行き来するトランスナショナルな存在として捉え、その実践として在ブラジル被爆者の「被爆者援護」獲得運動の歴史をみてきた。時代が進むにつれて、交通や情報通信技術の発達もあり、それによってブラジルと日本の距離が縮まったように感じられたり、運動が展開する速度が上がったりしていた点は興味深いと考える。また、在ブラジル被爆者とその運動をトランスナショナルなものとして捉えたことにより、「移民として」の彼ら／彼女らの姿も浮かび上がってきた。在ブラジル被爆者は

戦後移民であり、多くは日系一世で、日本国籍のままの者も多い<sup>102</sup>。本稿でたびたび名前を挙げた森田隆は、日本政府や地方自治体など援護を提供する側と交渉をする際、自分たちは「日本からの移民であること」や「日本人（日本国籍保持者）」であることを主張しているように発言内容から窺える<sup>103</sup>。「被爆者援護」に関する法律には国籍条項がないため、「日本人（日本国籍）」であることを主張する必要はないはずである。それにもかかわらず、森田が「日本人であること」を強調していたのは、なぜだろうか。「被爆者援護」獲得運動の戦略として意識的に選び取って強調したかったアイデンティティであったからなのだろうか。運動とは関係なく、日本からの移民一世の多くが大切にしている「日本との繋がり」という面で表出してくるアイデンティティであったからなのだろうか。この点は非常に興味深く重要であると考えため、今後さらなる調査、分析、検討をしていきたい。その際に、ベネディクト・アンダーソンが論じている「遠隔地ナショナリズム（long-distance nationalism）」が参考になるだろう<sup>104</sup>。

彼ら／彼女らは日系人として、時に被爆者として、ブラジルで生活をしながら、この運動を続けてきた。ブラジルにも日本にもいる「広島」と強く繋がる人々に支えられながら、日本や世界各国にいる被爆者とその支援をする人々と繋がりながら、在ブラジル被爆者運動は展開さ

会、『ニュース』第40号、2020年5月）。

<sup>100</sup> ブラジル現地での医療援護の実現に至るまでの詳しい経緯や課題点などについては、今後の調査で可能な限り明らかにしたいと考えている。

<sup>101</sup> ブラジル政府にも法人登録をした公的な団体としては解散をしたが、現在は個人が自主的に活動を行う被爆者たちの会として「在ブラジル原爆被爆者の会」という名称で、存続している。活動内容自体はこれまでと大きく変わらず、ブラジルの地で原爆の恐ろしさと平和の尊さを伝え続けている（『ブラジル日報』ブラジル日報協会、2022年8月9日）。

<sup>102</sup> 在ブラジル被爆者の中には、ブラジル生まれの日系二世（戦前移民の子としてブラジル生まれ、日本での教育を受けるや両親の帰国に同行したためなどの理由で日本滞在中に戦争と原爆を体験することになってしまったケース）やブラジルに帰化したブラジル国籍の者もいる。また、韓国籍の者もいる。

<sup>103</sup> 被爆者援護法研究会・韓国の原爆被害者を救援する市民の会『在外被爆者にも被爆者援護法の適用を』被爆者援護法研究会・韓国の原爆被害者を救援する市民の会、1998年1月、27-29頁。森田、前掲書、57-58頁。

<sup>104</sup> ベネディクト・アンダーソン著、関根政美訳「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』586号、岩波書店、1993年9月、179-190頁。ベネディクト・アンダーソン著、糟谷啓介・高地薫ほか訳「遠距離ナショナリズム」『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社、2005年11月、98-127頁。また、「日本移民と遠隔地ナショナリズム」については、『ブラジル日報』の編集長である深沢正雪が『「勝ち組」異聞——ブラジル日系移民の戦後70年』の中（55-118頁）で論じている。こちらも参考になるだろう。



れていたといえるだろう。運動の後半に目を向けると被爆者たちによる大きな社会運動に見える。しかし、運動前史からみていくと、彼ら／彼女らはただ健康に幸せに生きることを願い求めた「普通の人々」であったと知ることができるだろう。彼ら／彼女らはブラジル社会の中で「移民として」生活をし、ブラジル日系社会の中で「普通の人々」として生きていた。しかしながら、彼ら／彼女らの人生の中に原爆被爆という体験があることを消すことはもちろん、忘れることもできなかったのだろう。健康に幸せに生きるために、隠しておきたかった、決して積極的に他者に知られたくはない「被爆者である」というアイデンティティを一時は表に出さざるを得なかったのだろう。在ブラジル被爆者たちの中で「被爆者として」メディアに出たり、体験を語ったりする活動をしている人は少ない。そのような中でごく一部ではあるが、「戦争はいかん」「核兵器は絶対にいかん」「もう二度と自分たちと同じような思いをする人をつくらないで」と今なお多くの人に伝え続けている人たちもいる。彼ら／彼女らの運動の歴史をみることは、戦争の後、核兵器が使用された後、生きていく人間に突きつけられる問題を学び、考えることなのではないだろうか。広島、長崎、そして日本から遠く離れたブラジルの地で、それぞれの人生の中で「原爆」と向き合いながら生きた／生きている被爆者たちがいることを忘れてはいけないだろう。

【参考文献】

ベネディクト・アンダーソン著、関根政美訳「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』586号、岩波書店、1993年9月。

ベネディクト・アンダーソン著、糟谷啓介・高地薫ほか訳「遠距離ナショナリズム」『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社、2005年11月。

市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々——「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』凱風社、2000年12月。

郭貴勲著、井下春子訳『被爆者はどこにいても被爆者——郭貴勲・回想録』韓国人被爆者・郭貴勲手記出版委員会、2016年3月。

倉本寛司『在米五十年 私とアメリカの被爆者』日本図書刊行会、1999年9月。

在ブラジル被爆者裁判を支援する会『在ブラジル被爆者裁判支援ニュース』。

在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判を支援する会『在ブラジル・在アメリカ被爆者裁判支援ニュース』。

サンパウロ新聞社、『サンパウロ新聞』。

袖井林二郎『私たちは敵だったのか』岩波書店、1995年8月。

田中ひかる編『社会運動のグローバル・ヒストリー ——共鳴する人と思想』ミネルヴァ書房、2018年5月。

田村和之編『在外被爆者裁判』信山社、2016年11月。

中国新聞社『中国新聞』。

角田良登編『ブラジル広島県人会発展史並びに県人名簿』ブラジル広島県人会、1967年10月。

中島竜美編著『朝鮮人被爆者 孫振斗裁判の記録——被爆者補償の原点』在韓被爆者問題市民会議、1998年1月。

日伯毎日新聞社『日伯毎日新聞』。

スティーブン・バートベック著、水上徹男・細萱伸子・本田量久訳『トランスナショナリズム』日本評論社、2014年5月。

被爆者援護法研究会・韓国の原爆被害者を救援する市民の会『在外被爆者にも被爆者援護法の適用を』被爆者援護法研究会・韓国の原爆被害者を救援する市民の会、1998年1月。

被爆70年史編修研究会編『広島市被爆70年史——あの日まで そして、あの日から 1945年8月6日』広島市、2018年7月。

平野伸人編著『海の向こうの被爆者たち——在外被爆者問題の理解のために』八月書館、2009年6月。

広島医学会『広島医学』。

広島県編『広島県移住史 通史編』1993年10月。

広島県医師会『広島県医師会速報』。

広島県医師会在米原爆被爆者健診事業推進30周年記念誌編纂委員会編『広島県医師会在米原爆被爆者健診事業推進30周年記念誌』広島県医師会、2007年11月。

広島市衛生局原爆被害対策部『広島市原爆被爆者援護行政史』1996年3月。

深沢正雪『「勝ち組」異聞——ブラジル日系移民の戦後70年』無明舎出版、2017年3月。

ブラジル日報協会『ブラジル日報』。

ブラジル被爆者平和協会ウェブサイト ブラジル被爆者平和協会（旧称：在ブラジル原爆被爆者協会）（[http://www5f.biglobe.ne.jp/~vitima\\_bomba-atmica\\_brasil/](http://www5f.biglobe.ne.jp/~vitima_bomba-atmica_brasil/)）（最終閲覧日2022年9月29日）。

松前陽子『在米被爆者』潮出版社、2019年7月。

森田隆・森田綾子編著『ブラジル・南米被爆者の歩み——あの日がすぎて、巡りくる日々とともに』「ブラジル・南米被爆者の歩み」刊行委員会、2001年5月。